



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)松尾 信幸 (TEL)03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,217	37.8	271	87.2	273	80.5	162	103.3
2021年12月期第1四半期	7,413	△18.5	144	△61.5	151	△59.9	80	△68.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 155百万円 (25.0%) 2021年12月期第1四半期 124百万円 (488.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	6.60	—
2021年12月期第1四半期	3.24	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年12月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	35,568	29,062	81.6
2021年12月期	34,615	29,297	84.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 29,041百万円 2021年12月期 29,278百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	9.6	1,100	10.2	1,100	8.7	700	7.8	28.34
通期	45,000	6.1	2,500	12.2	2,500	10.4	1,700	12.2	68.83

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年12月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	26,600,319株	2021年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,993,468株	2021年12月期	1,914,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	24,661,124株	2021年12月期1Q	24,703,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(収益認識関連)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

- 当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）の売上高は102億17百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって生じた顧客の投資抑制や、ロシア・ウクライナ情勢による経済不安等により、先行きの不透明な状況が続いております。依然としてディスプレイ業界の本格的な回復には至っていないものの、停滞状況からは徐々に持ち直しの兆しを見せており、同感染症拡大前の2019年12月期第1四半期連結累計期間と同等程度の売上高（収益認識に関する会計基準等の適用による影響を除く）となりました。
- 営業利益は2億71百万円（前年同四半期比87.2%増）となりました。引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努め、前年同四半期比で増益となりました。しかしながら同業他社との厳しい価格競争環境により、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると未だ回復には至らず、厳しい状況が続いております。
- 経常利益は2億73百万円（前年同四半期比80.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円（前年同四半期比103.3%増）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

また、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	1,327	17.9	2,214	21.7	886	66.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	993	13.4	1,413	13.8	420	42.4
各種専門店	2,870	38.7	3,503	34.3	632	22.0
飲食店	740	10.0	1,147	11.2	406	54.9
サービス等	1,481	20.0	1,938	19.0	457	30.9
合計	7,413	100.0	10,217	100.0	2,804	37.8

- 複合商業施設・総合スーパー分野では、ショッピングセンターの新装案件の受注が堅調に推移いたしました。
- 食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、コンビニエンスストアの改装案件の受注が堅調に推移いたしました。
- 各種専門店分野では、主力であるアパレルやインテリア・家具専門店等の受注が伸び悩んだ一方で、家電量販店やドラッグストア等の受注は堅調に推移するなど、業種によって明暗が分かれる結果となりました。新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると、当社グループ全体の売上高に占める各種専門店分野の割合は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。
- 飲食店分野では、来店客数の緩やかな回復が見受けられるとともに、業態転換等による改装案件が増加いたしました。
- サービス等分野では、中期経営目標のひとつである「オフィス・サービス空間の売上比率」拡大に向けた積極的な取り組みにより、オフィス関連や金融・保険施設の売上高が伸長したほか、新たな分野への取り組みも強化しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、355億68百万円（前連結会計年度末比9億52百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億15百万円増加し、243億97百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が11億22百万円、未成工事支出金が3億54百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産が25億97百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、111億70百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が28百万円増加したものの、有形固定資産が39百万円、無形固定資産が52百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、65億5百万円（前連結会計年度末比11億88百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億45百万円増加し、59億87百万円となりました。主な要因は、工事未払金が13億75百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、5億17百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が13百万円増加したものの、その他に含まれる繰延税金負債が72百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、290億62百万円（前連結会計年度末比2億35百万円減）となりました。主な要因は、自己株式が62百万円増加したこと、及び利益剰余金が1億65百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月8日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,144,491	14,021,999
受取手形	543,709	321,815
完成工事未収入金	4,935,965	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	7,533,210
未成工事支出金	2,549,982	2,195,807
材料及び貯蔵品	9,304	11,046
その他	201,164	318,041
貸倒引当金	△3,020	△4,410
流動資産合計	23,381,597	24,397,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,560,897	2,535,298
土地	6,107,911	6,107,911
その他（純額）	144,131	130,431
有形固定資産合計	8,812,940	8,773,642
無形固定資産		
その他	682,552	630,113
無形固定資産合計	682,552	630,113
投資その他の資産		
その他	1,740,788	1,769,553
貸倒引当金	△2,744	△2,744
投資その他の資産合計	1,738,044	1,766,809
固定資産合計	11,233,537	11,170,565
資産合計	34,615,135	35,568,077
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,255,988	3,631,407
未払法人税等	314,243	269,112
賞与引当金	91,401	362,114
完成工事補償引当金	33,324	37,331
受注損失引当金	15,751	97,650
その他	2,031,387	1,590,300
流動負債合計	4,742,096	5,987,917
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付に係る負債	112,021	126,010
長期末払金	317,677	316,077
その他	85,603	15,437
固定負債合計	575,301	517,525
負債合計	5,317,398	6,505,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,604,653	3,604,653
利益剰余金	23,313,284	23,147,902
自己株式	△1,340,588	△1,402,874
株主資本合計	28,972,887	28,745,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,538	155,556
為替換算調整勘定	24,056	42,787
退職給付に係る調整累計額	130,303	97,727
その他の包括利益累計額合計	305,898	296,071
非支配株主持分	18,951	21,344
純資産合計	29,297,736	29,062,634
負債純資産合計	34,615,135	35,568,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,413,270	10,217,618
売上原価		
完成工事原価	6,653,824	9,318,869
売上総利益	759,445	898,748
販売費及び一般管理費	614,647	627,747
営業利益	144,797	271,001
営業外収益		
受取利息	380	94
受取配当金	1,163	1,060
為替差益	3,828	—
不動産賃貸料	900	900
その他	4,483	1,940
営業外収益合計	10,755	3,996
営業外費用		
支払利息	1,381	857
その他	2,492	408
営業外費用合計	3,874	1,265
経常利益	151,679	273,731
特別利益		
投資有価証券売却益	6,260	—
特別利益合計	6,260	—
税金等調整前四半期純利益	157,939	273,731
法人税、住民税及び事業税	6,061	250,847
法人税等調整額	71,677	△142,346
法人税等合計	77,739	108,501
四半期純利益	80,200	165,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	2,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,114	162,837

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	80,200	165,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,125	4,018
為替換算調整勘定	13,488	18,731
退職給付に係る調整額	△7,461	△32,575
その他の包括利益合計	44,153	△9,826
四半期包括利益	124,353	155,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,267	153,011
非支配株主に係る四半期包括利益	86	2,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事や案件については検収基準(工事完成基準)で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実績原価の割合(インプット法)とし、進捗度の合理的な見積りができない場合は原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億95百万円、売上原価は11億11百万円増加しており、営業利益は82百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億16百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	4,137,154	5,117,041	9,254,196
イベント・展示工事	1,403	3,200	4,603
建築工事	123,319	10,170	133,489
メンテナンス工事	37,153	231,536	268,689
コンサルティング・企画・設計・内装監理	391,858	112,580	504,438
その他	523	51,676	52,200
合計	4,691,413	5,526,204	10,217,618

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	1,490,537	723,633	2,214,170
食品スーパー・コンビニエンスストア	147,247	1,266,490	1,413,738
各種専門店	1,518,609	1,984,806	3,503,415
飲食店	450,507	697,136	1,147,644
サービス等	1,084,510	854,138	1,938,649
合計	4,691,413	5,526,204	10,217,618

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。